

# 人口と社会<sup>1</sup>

## ——高齢化社会、少子化社会といわれる実態を考える——

田 中 史 郎

1. 人口にかんする素朴な疑問
2. 高齢化社会論に対する批判
3. 少子化社会論に対する批判
4. まとめ

### 1. 人口にかんする素朴な疑問

昨今では、高齢化や少子化の問題がしばしば採りあげられている。高齢者層の年金や医療の問題では、まず第1に財源の問題が指摘され、また、第2に後者においては介護の担い手の問題が取り沙汰される。要するに、高齢化や少子化が進むと、財政が逼迫し、また若年層の労働力不足も深刻化するという議論に他ならない。高齢者福祉の削減議論や外国からの看護師と介護士の受け入れがすでに始まりつつある。

だが、人口にまつわる歴史を振り返ってみると、奇妙なことに気づく。戦前、すなわち明治、大正、昭和初期においては、人口の急速な増加は見られるものの、総人口はかなり少なかったにも拘わらず、人口過剰が叫ばれた<sup>2</sup>。そうした背景のもと移民も奨励された<sup>3</sup>。

戦後では、人口がかなり増加した高度経済成長期の後半に労働力不足論が語られた。しかし、それが具体的に俎上に登ることはなく、ニクソン・ショックとオイル・ショック後の安定成長期にはそうした議論は薄らいだ。さらにその後、人口がピークに近づいてきたバブル景気の時期では、高齢化と労働力不足という「認識」から外国人労働力の導入議論がなされた。実際には、不法労働者と呼ばれた外国人労働者もかなり見受けられた。しかし、バブル景気の崩壊と共に、労働力不足論どころか、大卒の就職困難が叫ばれ、不法労働者と呼ばれた人びとは姿を消した。また、今世紀に

<sup>1</sup> 本稿は、2017年11月5日（日）に「日立システムズホール」にて行われた本学、人文社会科学研究所、第26回公開講演会（シンポジウム）での報告の要旨である。

<sup>2</sup> 当時の人口論といえば、人口過剰をどうするか、というものが中心だった。マルサス『人口論』（1798年）も影響を与えたと思われるが、各国とも過剰人口の問題が憂慮されたのである。

<sup>3</sup> 明治以降、断続的にはあるが、移民政策が実施されていた。たとえばハワイ、ドミニカ、キューバ、アメリカ、アルゼンチン、ブラジル、ペルー、フィリピン、満州など、実に広い範囲に政府は移民を送りこんだ。また、戦前戦中の日本のアジアへの侵略も、人口過剰論を背景としたものである。

入ってからは少子化が声高に叫ばれ、人口減少が危惧されるようになったのである。

かなり大まかにいえば、人口が少なかった時代には人口過剰が叫ばれ、人口が多くなってから高齢化や人口減少が懸念されるというわけだ。かなり奇妙なことと言わざるを得ない。

本報告では、巷でいわれている高齢化社会、少子化社会といわれる実像を示しながら、こうした言説に批判的な検討を加えたい。

## 2. 高齢化社会論に対する批判

まず、高齢化社会といわれているが、そうした議論を検討しよう。通説的な高齢化社会論では、人口を15歳と65歳で3区分し、65歳以上の割合（高齢化率）が増加していることを強調する。高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、さらに21%以上になると「超高齢社会」というが、日本では、1970年代に高齢化社会、90年代に高齢社会、そして2007年に超高齢社会になつといわれる。このように示されると、確かに危機的状況に思われる。

しかし、伊東光晴氏（経済学）は、こうした議論に疑問を呈している（『転換期の日本経済』NHK出版、1985）。というのも、人口の3区分には、「生産年齢人口（第2期人口）」と「従属年齢人口（第1期・第3期人口）」を区別するという意味が含まれているからだ。すなわち、一社会（一国）にとって、経済的な富や価値を生産する年齢層なのか、その層に従属している年齢層なのかがこの人口の3区分の意味である。そうした観点からこの間の人口構成をみると、いわゆる「生産年齢人口（15～65歳）」の割合は60%台後半を保っている。伊東氏の主張を簡略化して示せば、経済的な富や価値を生産する「生産年齢人口」の割合が減少していなければ、社会的には何から問題はないという訳だ。「高齢化社会の重みというのは、実は世代間の再分配問題で、絶対的な重みの増加ではないのです。」（前掲書、11ページ）。すなわち、いわゆる高齢化社会は危機であるという論説は誤りである、ということになる。きわめて鋭い指摘である。

だが、伊東説では人口構成の年齢基準を、従来通りに固定化している点に疑問が残る。平均寿命が伸長し<sup>4</sup>、それも要因の一つになって15歳以上でも多くの若年者は修学しており生産をしていない（就業していない）し<sup>5</sup>、65歳以上で就業している人も多く、またその能力も十分にある。人口構成の実態を把握するには、生産年齢・従属年齢という意味を考慮し、この年齢基準を斟酌せねばならない。

そこで、この年齢基準を、実際に生産をしている年齢層を中心において、なるべく実態に即して

---

<sup>4</sup> 日本の平均寿命の伸びは著しい。平均寿命（女性）は戦前においては40歳代であり、戦後でも1960年で70歳、そして2011年では86歳に達している。

<sup>5</sup> 戦後の高校や大学への進学率の高まりも注目に値する。高校への進学率は、男女差はあるものの、1950年代初頭では4割強であったが、その後、急伸し70年代半に9割を越え、徐々に現在の水準である98%に近づいてきた。大学（と短大の合計）への進学率は、高校のそれを追うように伸張した。男女差は高校の進学率以上に顕著だが、1950年代初頭では1割にも満たなかったが、それ以降は急伸し70年代半に4割に達し、その後は、90年代中盤に、女子の進学先が短大から四大への移行を伴いながら、現在の水準である6割強に迫りつつある。また、こうした中で、大学院への進学率も昨今では（男女を平均して）1割を越えている。

把握しよう。そうした観点からすると、第1期と第2期の境界の年齢基準を高等教育の就学率から、そして、第2期と第3期の境界の年齢基準を平均余命から求めることが妥当だろう。こうした基準によって、学校（高校・大学）を卒業してからリタイアするまでの期間、すなわち、本来の生産年齢の期間を明らかにできると思われる。そのような基準をもとにして人口構成を試算したものが図表1である<sup>6</sup>。この図表から明らかなように、70年代から第3期人口の割合は徐々に拡大しているがさほどではなく、また、第2期人口、すなわち本来の意味の生産年齢人口はほぼ拡大傾向にある。通説のイメージとはおおいに異なっているといえよう。よって、いわゆる高齢化によって経済が衰退するというような言説を否定せざるを得ないのである。社会の実態に即した年齢構成基準とそれによる人口構成は、通説を批判するものになっていることを強調したい。

図表1. 就学率と平均余命により修正した人口構成

年	第1期人口		第2期人口		第3期人口	
1950	[~16歳]	39.5%	[17~60歳]	50.2%	[61歳~]	10.3%
1970	[~18歳]	30.7%	[19~63歳]	61.6%	[64歳~]	7.7%
1990	[~20歳]	27.8%	[21~68歳]	63.3%	[69歳~]	8.6%
2000	[~20歳]	21.7%	[21~70歳]	67.4%	[71歳~]	10.7%
2005	[~21歳]	21.1%	[22~71歳]	66.4%	[72歳~]	12.1%

資料) 総務庁『国勢調査報告』、総務庁『推計人口』、厚生省労働『生命表』、文部科学省『文部統計要覧』

### 3. 少子化社会論に対する批判

ついで、少子化社会と呼ばれている昨今の状況を検討しよう。先の高齢化問題と重なる点もあるが、少子化社会というと、短期的には子供や若者向け市場の減少が、長期的には労働力の不足などが、デメリットとしてあげられる。そして何よりも、社会的な活力が衰退するといわれる。2005年には、合計特殊出生率「1.26」という値が危機感を煽った。このままでは、30世紀頃には日本の人口がほぼゼロになるとも言われたりしたのである。

しかし、そうだろうか。ここでも通説を疑わざるを得ない。いわゆる「合計特殊出生率」には、「期間合計特殊出生率」と「コーホート合計特殊出生率」の2つの定義あり、巷でいわれる出生率は前者の方である<sup>7</sup>。出産タイミングが一定ならば両者の値は同一となるが、それがずれると両者の値は異なることになる。晩婚化・晩産化などで出産タイミングが遅くなると、期間合計特殊出生

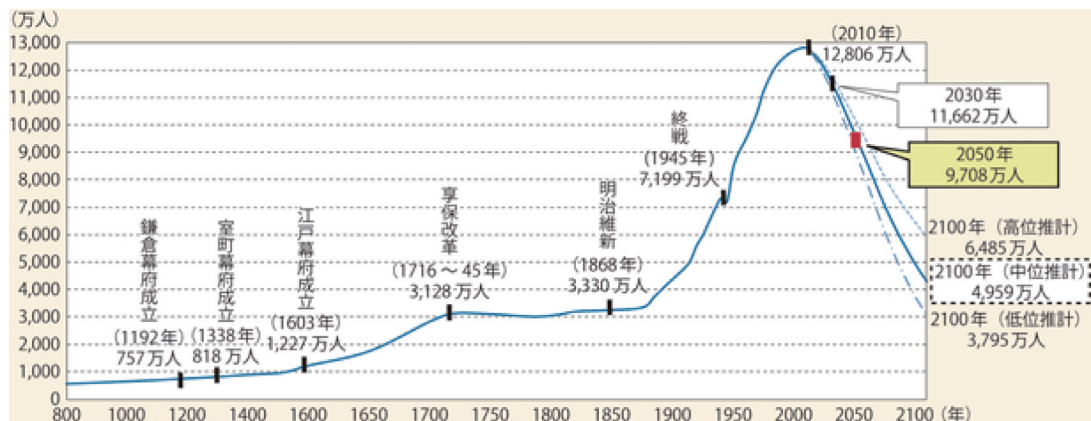
<sup>6</sup> 本表の作成方法を示そう。たとえば、高校進学率が100%で四年制大学の進学率が50%だとすると（短大や専門学校、大学院などのそれはとりあえず除外とする）、同世代人口の半分は18歳から職に就き、他の半分は22歳で就業することになるので、同世代の人口全体としては20歳までは就労していないと見なすことができる。それを第1期年齢の上限として算出した。また、第3期年齢の下限は、平均余命が15年になる年齢をもって算出した。平均寿命は、乳幼児などの若年層の死亡率に影響されやすいので、高い年齢層を対象にする場合には不相当であり、平均余命を基準として採用した。すなわち、平均して15年間は、従属年齢層として生活するという想定である。なお、いずれも男女を単純平均したものである。

<sup>7</sup> 二つの合計特殊出生率にかんしては政府の『白書』などでも解説があった。しかし、マスコミなどで採りあげられることは、ほとんど無いといえよう。

率の値が小さくなる<sup>8</sup>。コーホート合計特殊出生率は、そのコーホートが49歳にならないと確定できないが、昨今の資料では、1955年生まれのコーホート合計特殊出生率は「1.98」である（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2010」）。確かに、ベビーブームの時代のコーホート合計特殊出生率とは比較にならないが、騒がれている値とはだいぶ異なる。

むろん、一社会（一国）を想定した場合、「人口置換水準」（人口が一定となる出生率）と「実際の出生率」を比較して、後者が大きければ人口は増加し、反対に後者が小さければ人口は減少する。しかし、こうした問題は人口転換論として理解できる。それは一般に、社会の文明化に伴って、①高出生率・高死亡率の段階から、②死亡率の先行低下段階、③出生率の追従低下段階、場合によっては、一時的には出生率のさらなる低下段階を経て、④最後に低出生率・低死亡率の段階に至るというものである。いいかえれば、①の人口の低位での定常状態から、②の段階で人口増加が起こり、③の段階では、人口の上位での定常状態か、場合によっては人口減少が生じ、そして、④では長期的にある一定の水準に人口が収斂するという仮説である。図表2のように、長期的な人口変動を見るとそのようなことがいえるのではなかろうか。そうだとすれば、今後、人口の減少はある程度進むが、ある水準で定常化すると考えられる。

図表2. 日本の人口の推移



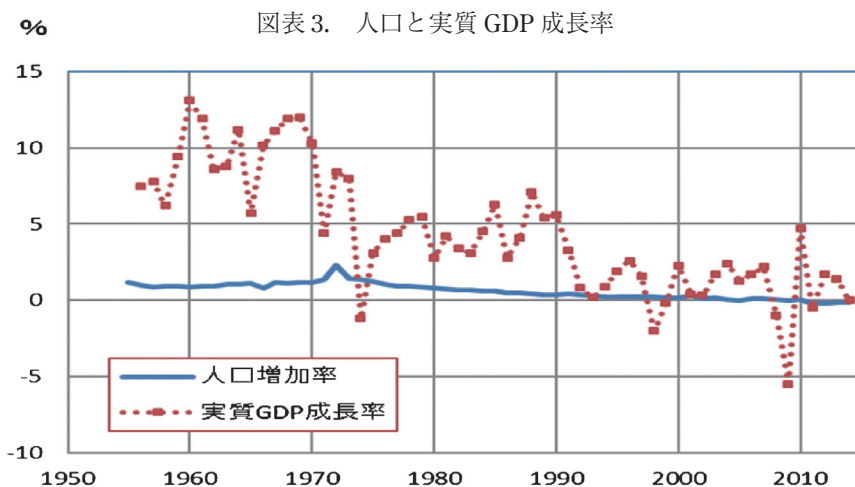
資料)『少子化社会白書』平成24年版

また、さらに人口問題と絡めて経済成長率の問題が論じられることがある。いわゆる、人口ボーナス論・人口オーナス論である。すなわち、経済成長率を人口増加率をもって説明するものである。人口が増加した高度経済成長期とは異なり、昨今では人口の減少傾向にあり、それが経済成長

<sup>8</sup> この問題は、生涯賃金の例を考えると分かりやすい。生涯賃金は、彼が定年退職をむかえたときに確定するが（これがコーホート合計特殊出生率に当たる）、たとえ彼が新入社員であっても算出できる。その時点での入社1年の人の年取プラス入社2年の人の年取というように、それらを定年まで合計していけば、生涯賃金を見通せる（これが期間合計特殊出生率に当たる）。その場合、入社から定年までの賃金カーブが変わらなければ、両者の値は等しい。しかし、例えば、フラット型賃金カーブから年功型賃金カーブの移行期であれば、両者の値は異なるのである。

率の低迷の要因であるという議論に他ならない<sup>9</sup>。マスコミなどでも少子化が喧伝されているので、そのように思われがちだ。

しかし、経済成長率を人口増加率によって説明することは、全くできない。図表3にみられるように、経済成長率はほぼ百分率のタームで変動しているのに対して、人口増加率は千分率のタームで変化しているに過ぎない。高度経済成長を人口増加率で説明することは不可能であるし、また、昨今の経済低迷の要因を人口増加（減少）率に求めることもできない。いずれの説も誤りと言わざるを得ない。当然ながら、日本のこの間の経済成長率の低迷は、人口増加（減少）率からではなく、長期的には戦後全体を見渡した世界経済や国内の産業構造の問題から、短期的には景気（短期循環）や経済政策の問題として把握しなければならない<sup>10</sup>。



資料) 総務省『人口統計』、内閣府『国民経済計算』

#### 4. まとめ

既にみたように、長期的な近代日本の人口の推移は、長きにわたる人口の増加から減少に転じていることを示している。期間合計特殊出生率とコーホート合計特殊出生率の乖離をみると政府やマスコミが囁き立てるほど急激ではないが、定常状態に達するまで人口は減少傾向にあるといえる。こうした動向は人口転換モデルからも理解できよう。その場合、一社会（一国）にとって本来の意味の生産年齢人口の割合が一定程度に保たれていなければならないことは言うまでもない。そうでなければ、社会の再生産は不可能だからである。

<sup>9</sup> この人口ボーナス論・人口オーナス論のバリエーションに、総人口ではなく、「生産年齢人口」を対象として論じられる説がある。しかし、本文で見たように、2000年代に入ってからそれは減少したとは言えず、謬説である。

<sup>10</sup> 田中史郎「戦後70年日本経済の軌跡」を参照されたい。

そうした観点が重要であることは多言を要しないが、戦前の人口過剰論が誤った認識であると同様に、昨今の喧伝される高齢化論や少子化論も誤りといわざるを得ない。本稿で示した人口構成の資料（図表1）においても明らかのように、少なくともこれまでは、可能性としては今後も、本来の意味の生産年齢人口のウェイトは適当なものである。この点を強調しておきたい。

人口問題は、単にその総数ではなく、学校制度（就学年数）や企業慣習（定年年齢）など社会制度と関係しているのであり、その意味で、自然的な問題ではなく、社会的な問題である。つまり、社会の制度設計の問題に他ならない。そして、社会的な問題である限り、問題の解決は可能なのである。

## 参考文献

- ・伊東光晴『転換期の日本経済』NHK出版、1985年
- ・田中史郎「高齢化社会論批判」、『東北経済学会第51回大会報告論文集』東北経済学会、1998年
- ・田中史郎「人口構成の変容と教育問題の根本」、『経済学教育』経済学教育学会、第17号、1998年
- ・田中史郎「少子高齢化は本当に危機なのか」、『市場経済と共同体』社会評論社、2006年
- ・田中史郎「人口問題を考える」、『東北開発研究』通巻156号、(財)東北開発研究センター、2010年
- ・田中史郎「戦後70年日本経済の軌跡」『人文社会科学論叢』宮城学院女子大学人文社会科学研究所、第25号、2016年